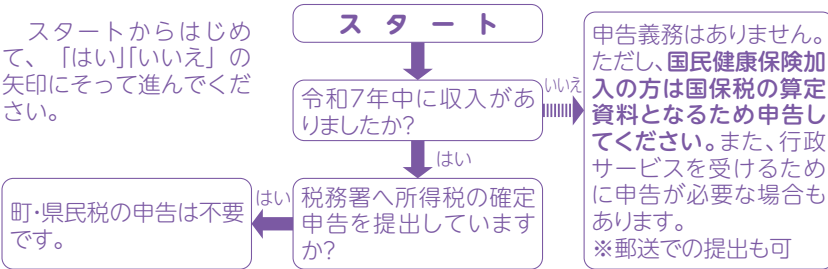


あなたの令和8年度町民税・県民税および国民健康保険税(加入者のみ)を算定するために、令和7年1月1日～令和7年12月31日までの収入等の金額や扶養親族人数などについて申告書に記入し申告期限(3月16日)までに提出してください。

※この申告書は、昨年度も申告された方、昨年中に勤務先を退職された方、国民健康保険の加入者などに送付しています。実際に申告が必要が下記にてご確認ください。

申告を行わなかった場合、様々な行政サービス（所得証明書の発行・国民健康保険税の軽減措置や国民年金保険料の免除申請・就学援助・保育園の入園・授業料免除・児童手当・児童扶養手当・公営住宅の入居・各種手当での受給等）を受ける際に、不利益をこうむる場合もあります。



給与と収入がある方	公的年金収入がある方 (遺族年金、障害年金を除く)	営業所得、不動産所得 などの収入がある方
<p>勤務先から給与支払報告書が提出されますので申告の必要はありません。ただし以下の方は申告が必要になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎年末調整をしていない方 ◎給与以外に営業、不動産などの収入があった方 <p>※勤務先から南風原町に給与支払報告書が提出されなかった場合は、源泉徴収票等を添付して申告する必要があります。</p>	<p>日本年金機構などから年金支払報告書が提出されますので申告の必要はありません。ただし以下の方は申告が必要になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎扶養や社会保険料など控除の追加や変更がある方 ◎年金以外に営業、不動産などの収入があった方 ◎年金以外に給与収入があった方で年末調整していない方 	<p>申告の必要があります。帳簿や領収書などを元に申告書を作成してください。</p> <p>(個人で事業や不動産貸付等を行う全ての方は、住民税においても記帳と帳簿等の保存が必要です。)</p>

上記フローチャートは一般的な例を示しています。
不明な点は南風原町税務課住民税班(889-4413)お問い合わせ下さい。

以下に該当する方は税務署にて確定申告が必要です。

- 事業(営業、農業、不動産)所得1年目の申告
○青色申告
○亡くなられた方の申告(準確定申告)
○損失申告(株式の繰越損失など)
○分離所得(配当、土地、株式等の譲渡、先物取引など)の申告
○住宅借入金等特別控除の申告
○土地・建物の譲渡所得の申告
○暗号資産所得の申告
○その他、高度な判断を要する申告
- 詳しくは税務署へお問い合わせください。
那覇税務署 ☎(098)867-3101

申告会場は、「浦添市産業振興センター・結の街」です。

◎昨年中の所得が給与・公的年金のみの簡易な所得税の還付申告については申告期間中のみ町民税・県民税申告会場でも受付いたします。

- ・ (給与または公的年金の)源泉徴収票 ・ 各種所得控除の証明となるもの
- ・ 通帳またはキャッシュカードなど還付先となる口座番号がわかるもの(本人名義の口座に限りま

前年中(R7.1.1～R7.12.31)「収入のない方」や「収入・経費に関する証明書類・控除に関する領収書等の必要書類を添付出来る方」は、郵送受付可能です。申告書に必要事項を記入し、申告に必要なもの(源泉徴収票、各種控除証明書等)を同封し、南風原町税務課まで郵送してください。

※事業収入、不動産収入のある方は申告書「[事業所得] または「[8不動産所得] の項目に記入するが、取込内訳書を作成し同封してください（領収書等は同封せず、ご自身で5年間保管してください。後日確認させていただきますことがあります）。

※郵送された書類は原則返却しませんので、証明書等は写しを同封してください。

※記入不備、必要書類不足の場合は受付できず、返送することがあります。

※電話番号は必ず記入してください。

※所得税の確定申告書は、税務署へ提出してください。

(令和7年1月1日から令和7年12月31日までの内容)

(令和7年1月1日～令和7年12月31日までの所得)
※期限内の申告をお願いします。

届出入

□本人

□代理人

本人確認

□マイナンバーカード

□その他

運転免許証

現住所

南風原町字兼城686番地

フリガナ

ハエバル タロウ

氏名

南風原 太郎

個人番号

123456789012

代理申告の委任を受けた者

住所

氏名

続柄

電話

1収入がなかった人の記入欄

□下記の人から扶養または援助を受けていた

住所

氏名

続柄

□遺族年金

□障害年金

□生活保護

□その他

を受給していた

4所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険の種類

国民健康保険・後期高齢者医療保険

支払った保険料の額

円

⑭除 (証明書添付)

国 民 年 金

介 護 保 険

源泉のとおりに

108,600

⑬合 計

108,600

⑮生命保険料控除 (証明書添付)

新 生 命 保 険 料 の 計

15,000

旧 生 命 保 険 料 の 計

70,000

新 個 人 年 金 保 険 料 の 計

円

旧 個 人 年 金 保 険 料 の 計

円

介 護 医 療 保 険 料 の 計

円

⑯地震保険料控除 (証明書添付)

地 震 保 険 料 の 計

3,000

旧長期損害保険料の計

円

⑰～⑲本人控除

⑰寡婦・ひとり親

寡婦 (死別・離別・その他) ・ひとり親

⑱勤労学生 (要証明書)

合計所得85万円以下でそのうち給与所得以外の所得が10万円以下 (学校名)

⑲障害者 (要証明書)

身体・精神・療育・他

級 (度) その他 ()

⑳配偶者控除

配偶者氏名

南風原花子

生年月日

明・大・昭・平・令

同居別居

障害者

配偶者の所得

360,120

⑳扶養控除

氏名

南風原二郎

子

生年月日

明・大・昭・平・令

同居別居

障害者

特親所得

円

㉑扶養

1

氏名

南風原悦子

子

生年月日

明・大・昭・平・令

同居別居

障害者

円

2

氏名

〃 悦子

子

生年月日

明・大・昭・平・令

同居別居

障害者

800,000

3

氏名

〃 三郎

子の子

生年月日

明・大・昭・平・令

同居別居

障害者

円

㉒親族

4

氏名

〃 三郎

子の子

生年月日

明・大・昭・平・令

同居別居

障害者

円

5

氏名

〃 三郎

子の子

生年月日

明・大・昭・平・令

同居別居

障害者

円

㉓雑損控除 (証明書添付)

損害の原因

損害の年月日

損害を受けた資産の種類

損害金額

保険金などで補てんされる金額

差し引く損失額のうち災害関連支出の金額

円

㉔医療費控除 (証明書添付)

支払った医療費等

132,000

保険金などで補てんされる金額

12,000

総所得金額等の5%と10万円のいずれか少ない金額

100,000

5所得から差し引かれる金額

社会保険料控除

108,600

生命保険料控除

35,000

地震保険料控除

1,500

寡婦・ひとり親控除

0,000

勤労学生・障害者控除

0,000

配偶者 (特別) 控除

330,000

扶養控除

330,000

特親特別控除

450,000

基礎控除

430,000

6給与・公的年金等に係る所得以外 (令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の町民税・県民税の納税方法

□給与から差し引き (特別徴収)

□自分で納付 (普通徴収)

2収入金額等

事業等

9,438,000

2不動産

120,000

3利配当

一般区分

2

2,400,000

公的年金等

1,385,465

雑所得

短期長期一時

事業等

1,814,350

不動産

100,600

3利配当

公的年金等

285,465

合計

3,800,415

5所得から差し引かれる金額

社会保険料控除

108,600

生命保険料控除

35,000

地震保険料控除

1,500

寡婦・ひとり親控除

0,000

勤労学生・障害者控除

0,000

配偶者 (特別) 控除

330,000

扶養控除

330,000

特親特別控除

450,000

基礎控除

430,000

6給与・公的年金等に係る所得以外 (令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の町民税・県民税の納税方法

□給与から差し引き (特別徴収)

□自分で納付 (普通徴収)

裏面もお読みください。

裏面もお読みください

※医療費控除・事業所得のある方は、事前に「医療費控除の明細書」・「収支内訳書」を作成してください。

次の項目は所得から差し引くことのできる大切なものです。控除証明書等により確認しますので、必ず持参して下さい。

- 雑損控除.....災害や盗難、横領により住宅や家財などに損害を受けた方。(損害金額－保険金などで補填される金額)－(総所得金額×10%)又は(災害関連支出金額－5万円)のいずれか多い方の金額。
- 医療費控除.....医療費の実質負担額(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円)
※セルフメディケーション税制を選択する場合
特定一般用医薬品等購入費 1万2千円(限度額8万8千円)
- 社会保険料控除.....国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、国民年金、介護保険料などを支払った方。支払った保険料が全額控除対象となります。
- 生命保険料控除.....生命保険料・個人年金保険料や介護医療保険料を支払った方

旧制度（一般・個人年金それぞれに適用）	新制度（一般・個人年金・介護医療それぞれに適用）
15,000円まで……………全額	12,000円まで……………全額
15,000円超～40,000円まで…保険料×1/2+7,500円	12,000円超～32,000円まで…保険料×1/2+6,000円
40,000円超～70,000円まで…保険料×1/4+17,500円	32,000円超～56,000円まで…保険料×1/4+14,000円
70,000円を超える場合……35,000円（限度額）	56,000円を超える場合……28,000円（限度額）
※一般・個人年金あわせて70,000円が限度。	※一般・個人年金・介護医療あわせて70,000円が限度。

○地震保険料控除……地震保険料や(旧)長期損害保険料を支払った方

地震保険料の控除額	(旧)長期損害保険料の控除額
5,000円まで……………全額	5,000円まで……………全額
支払保険料×1/2（限度額25,000円）	5,000円～15,000円まで…保険料×1/2+2,500円
	15,000円を超える場合…10,000円（限度額）
(旧)長期損害保険料と地震保険料の支払がある場合は両方の控除の合計額（限度額25,000円）	

○基礎控除……………合計所得金額によって、基礎控除が変わります。

合計所得金額	2,400万円以下	2,400万円超~2,450万円以下	2,450万円超~2,500万円以下	2,500万円超
基礎控除	43万円	29万円	15万円	0円

- ひとり親控除…婚姻歴や性別に関わらず、生計を同じとする子(総所得金額等が58万円以下)を有する単身者(合計所得金額500万円以下に限る)
- 寡婦控除………合計所得が500万円以下の方で、夫と死別後婚姻していない方、又は、夫と死別又は離婚後婚姻していない方で、子以外の扶養親族を有する方
※住民票の続柄に「夫(見届)」、「妻(見届)」と記載がある方は対象外

ひとり親	30万円	寡婦	26万円
------	------	----	------

- 勤労学生**……大学・高校又は一定の専修学校などの学生が生徒で、合計所得金額が85万円以下であり、その所得金額のうち給与所得等以外の所得の合計額が10万円以下の方

勤労学生	26 万円
------	-------

- 障害者とは……身体障害手帳や療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳などの交付を受けている方特別障害(身体1級、2級 療育A1、A2 精神1級)普通障害(左記以外の等級)

普通障害	26万円	特別障害	30万円	同居特別障害	53万円
------	------	------	------	--------	------

※障害者控除は扶養親族が16歳未満の場合においても適用されます。

- 配偶者控除……あなたの合計所得金額が1,000万円以下で生計を一にしている妻又は夫(内縁関係は含まない)の前年中の合計所得が58万円以下(事業専従者を除く)の場合は配偶者控除を受けられます。配偶者の年齢が70歳以上の場合は、老人控除対象配偶者となります。

配偶者の合計所得金額	納 税 者 本 人 の 合 計 所 得 金 額			
	900万円以下	900万円超～950万円以下	950万円超～1,000万円以下	1,000万円超
58万円以下	33万円	22万円	11万円	0円
老人控除対象配偶者	38万円	26万円	13万円	

- 配偶者特別控除…合計所得が1,000万円以下の申告者が生計を一にする妻または夫(内縁関係は含まない)を有する場合、その妻または夫の前年中の所得が58万円を超え133万円以下の方は配偶者特別控除が受けられます。

納税者本人の合計所得金額	900万円以下	900万円超～ 950万円以下	950万円超～ 1,000万円以下
配偶者の合計所得金額	控 除 額		
58万円超～100万円以下	33万円	22万円	11万円
100万円超～105万円以下	31万円	21万円	
105万円超～110万円以下	26万円	18万円	9万円
110万円超～115万円以下	21万円	14万円	7万円
115万円超～120万円以下	16万円	11万円	6万円
120万円超～125万円以下	11万円	8万円	4万円
125万円超～130万円以下	6万円	4万円	2万円
130万円超～133万円以下	3万円	2万円	1万円

- 控除対象扶養親族…あなたと生計を一にする16歳以上の親族で、合計所得金額が58万円以下の方。19歳～22歳は特定扶養、70歳以上は老人扶養となります。

区 分	控 除 額	老人	区 分	控 除 額
一般の控除対象扶養親族	33万円		同居老親等以外	38万円
特 定 扶 養 親 族	3万円～45万円		同 居 老 親 等	45万円

※16歳未満の扶養親族 あなたと生計を一にする16歳未満の扶養親族が対象となります

収入について

昨年中の収入について、次の要領に従いお書きください。

なお、収入とは必要経費を引く前の売上金額のことで、給与収入の場合は、必要経費とみなされる給与所得控除前の金額です。

申告の際には、**収入・支出がわかる書類（源泉徴収票、帳簿、領収書等）**をお持ち下さい。

○**営業収入があった人**（営業等所得）…………… **7** にお書き下さい
販売業、製造業、飲食業、建設業、サービス業、医師、弁護士、作家、外交員などの営業による収入
売上(収入)金額－総経費＝営業所得

○**農業収入があった人**（農業所得）…………… **7** にお書き下さい
農作物の生産、家畜の飼育などによる収入
売上金額－生産のためにかかった必要経費（餌代、肥料など）＝農業所得

○**不動産収入があった人**（不動産所得）…………… **8** にお書き下さい
地代、家賃、土地や家屋の権利金、船舶の貸付料などによる収入
収入金額－必要経費＝不動産所得

○**雑収入があった方**（雑所得）……………公的年金以外は**10**にお書き下さい。
・**公的年金等**（国民年金、厚生年金、恩給、企業年金等）※源泉徴収票を添付
・**業務** 原稿料、講演料、ネットオークションなどを利用した副収入による所得
・**その他**（公的年金等、業務以外）個人年金保険、互助年金など、上記以外の収入
※業務、その他の場合は、支払証明書を添付し、収入と経費をお書き下さい。

○**一時的な収入があった人**（一時所得）…………… **13** 申告書裏面にお書き下さい
賞金、懸賞当選金、競輪競馬の払戻金、生命保険の満期払戻金などによる収入
収入金額－必要経費－特別控除額＝一時所得

○**給与収入があった方**（給与所得）
勤務先から支給される給料、俸給、賃金、賞与等の収入
・勤務先から源泉徴収票や給与支払証明書を交付してもらい添付して下さい。
・証明書等の無い方は、雇用主から**「9 給与と証明欄」**へ収入を証明してもらって下さい。
※日雇い労務の場合でも給与証明が必要です。必ず日当額等の証明をもらったうえで申告してください。

給与所得の計算方法

給与等の収入金額(A)	給与所得金額	
650,999円まで	0円	
651,000円～1,899,999円	(A)－65万円	
1,900,000円～3,599,999円	(A)÷4(千円未満切り捨て)	(B)×2.8－8万円
3,600,000円～6,599,999円	=(B)	(B)×3.2－44万円
6,600,000円～8,499,999円	(A)×90%－110万円	
8,500,000円以上	(A)－195万円	

○所得金額調整控除について

次に該当する場合は、給与所得から所得金額調整控除が控除されます。

- (1)給与等の収入金額が850万円を超え、次のアからウのいずれかに該当する場合
ア 本人が特別障害者に該当する イ 年齢23歳未満の扶養親族がいる
ウ 特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族がいる
所得金額調整控除＝（給与等の収入金額（1,000万円を超える場合1,000万円）－850万円）×10％
(2)給与所得控除後の給与等の金額および公的年金等に係る雑所得の金額があり、その合計額が10万円を超える場合
所得金額調整控除＝（給与所得控除後の給与等の金額（10万円を超える場合は10万円）＋公的年金等に係る雑所得の金額（10万円を超える場合は10万円））－10万円

※(1)に該当する場合は、申告書裏面14に記入してください。

申告書(右面)の記入例

（令和7年1月1日から令和7年12月31日までの内容）

7 事業(営業・農業等)所得に関する事項(1月1日～12月31日まで)

所在地	南風原町字兼城〇〇番地		
名称	〇△そば屋	帳簿記帳	有・無
業種名	飲食店（食堂）	領収書確認	有・無
科目	金額(円)	科目	金額(円)
売上(収入)金額	ア 9,438,000	給与・賃金	2,400,000
家事消費費	イ	外注工賃	
その他の収入	エ	減価償却費	840,000
小計(ア+イ+ウ+エ)	A 9,438,000	地代・家賃	241,850
期首商品棚卸高	オ 36,200	租税公課	39,900
仕入金額・原価	カ 2,980,300	水道光熱費	354,000
小計(オ+カ)	キ 3,016,500	旅費交通費	
期末商品棚卸高	ク 28,600	通信費	100,000
差引原価(キ-ク)	ケ 2,987,900	修繕費	100,000
種苗費		消耗品費	40,000
肥料・飼料費		雑費	
農具費		広告・宣伝費	20,000
農業衛生費			
資材			
委託料		経費計	コ 4,135,750
総経費(ケ+コ)B			7,123,650
専従者控除額C			500,000
所得金額(A-B-C)	①②		1,814,350

8 不動産所得のある人

収支計算書(令和7年1月1日～令和7年12月31日まで)				
種類	件数	月額	月数	年額
家賃				
地代	2			120,000
駐車場				
権利金				
更新料				
不動産収入の合計	A			120,000
物件の名称				
支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等				
南風原町字照屋△△				
総経費B				19,400
専従者控除額C				
所得金額(A-B-C)③				100,600

9 給与と証明欄(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

月	日給	日数	月額	月	日給	日数	月額
1	10,000	20	200,000	9	10,000	20	200,000
2	10,000	20	200,000	10	10,000	20	200,000
3	10,000	20	200,000	11	10,000	20	200,000
4	10,000	20	200,000	12	10,000	20	200,000
5	10,000	20	200,000		賞与等		
6	10,000	20	200,000		合計	A	2,400,000
7	10,000	20	200,000				
8	10,000	20	200,000		社会保険料		108,600

法人番号又は所在地	南風原町字兼城〇〇〇	代表者	南風原一郎
事業所名	(有) 南風原商事	之商標印事業所	電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇
雇用主から証明がもらえない(自己記入)場合の署名欄	上記のとおり、正に収入があったことを申告します。 氏名 _____		

※給料・賃金の内訳

従業員の住所	従業員の氏名	生年月日	支払額
南風原町字宮平〇〇番地	町税秋子	S38-1-21	2,112,000
個人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
南風原町字宮平〇〇番地	翁長冬子	S54-10-3	288,000
個人番号	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
個人番号			
個人番号			

※地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名	支払金額
地代	南風原町	大城〇〇	840,000
家賃	字宮平〇〇番地		
地代			
家賃			

※減価償却費の内訳

資産の種類	取得年月日	取得価格	償却基礎額	耐用年数	償却率	償却期	償却額
営業車	R6-8-1	1,800,000	1,800,000	5	0.200	5/12	150,000
クーラー	R2-3-24	250,000	250,000	6	0.167	12/12	41,750
冷蔵庫	R3-1-1	300,000	300,000	6	0.167	12/12	50,100

償却費(定額法)

平成19年3月31日以前に取得の場合(旧定額法)
(取得価格×0.9)×(耐用年数に基づく償却率)、初年度は月割り
平成19年4月1日以後に所得の場合(償却率も変更有)[定額法]
取得金額×耐用年数に基づく償却率、初年度は月割り

※専従者控除の内訳

従業者氏名	続柄	生年月日	従事月数	控除額
南風原太一	子	S50-1-20	10	500,000
個人番号	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			
個人番号				
※専従者控除については、下記の①と②のいずれか少ない金額 ①配偶者860,000円(その他500,000円) ②事業所得+不動産所得+山林所得 事業専従者の人数+1				

10 雑所得(公的年金等以外)のある人

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

11 寄附金に関する事項(証明書添付)

都道府県、市区町村分	
所在地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市区町村

「都道府県、市区町村分」、「所在地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入して下さい。
「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、所在地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入して下さい。

※裏面へ

特定親族特別控除について

親族等の合計所得金額 (給与収入のみの場合の収入金額)	特定親族特別控除額 住民税
58万円超85万円以下 (123万円超150万円以下)	45万円
85万円超90万円以下 (150万円超155万円以下)	45万円
90万円超95万円以下 (155万円超160万円以下)	45万円
95万円超100万円以下 (160万円超165万円以下)	41万円
100万円超105万円以下 (165万円超170万円以下)	31万円
105万円超110万円以下 (170万円超175万円以下)	21万円
110万円超115万円以下 (175万円超180万円以下)	11万円
115万円超120万円以下 (180万円超185万円以下)	6万円
120万円超123万円以下 (185万円超188万円以下)	3万円

事業所得・不動産所得等がある方の記帳・帳簿保存について

農業・営業等の事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方は、平成26年1月から、帳簿書類を備え付け、記帳し保存することが義務化されています。

記帳する内容……………売上などの収入金額、仕入れやその他必要経費に関する事項

帳簿等の保存年限 { 収入金額や必要経費を記載した帳簿(法定調書) → 7年
その他の帳簿書類(請求書、納品書、領収書など) → 5年

※税務署の収支内訳書に記入して、提出してもかまいません。

専従者控除について

生計を一にしている配偶者やその他の15歳以上の親族が、令和7年中に6か月を超える期間、その事業等にもっぱら従事している場合、その従事している親族(事業専従者)1名につき、下記のいずれか少ない金額を控除することができます。

①50万円(配偶者の場合は86万円)
②(事業所得+不動産所得+山林所得)÷(事業専従者の数+1)
※専従者控除を受けた方は、扶養親族には該当しません。

細かい計算を必要とする下記の所得については税務署へお問い合わせ下さい

○**利子所得** (公社債や預貯金の利子。申告の必要があるのは源泉分離課税されない国外の銀行に預けた預貯金の利子など)

○**配当所得** (株式・出資金等の配当金)

○**総合譲渡所得** (資産のうち、自動車や機械用具などの譲渡による収入)

○**分離譲渡所得** (資産のうち、土地、建物、株式などの譲渡による収入)

那覇税務署 電話 098-867-3101

○収入がなかった方……………1の該当する箇所を記入して下さい。

扶養されていた方は、扶養している人の「氏名」「続柄」「住所」を記入して下さい。

申告期限 令和8年3月16日(月)

※申告の受付場所、日時等は広報はえばる2月号またはホームページで確認して下さい。

申告についてのお問い合わせは

南風原町 税務課 住民税班
電話 098-889-4413